

# 八 移民問題



# 1 米 国

1029

昭和12年1月9日 有田外務大臣より  
在米 国 齋藤大使宛(電報)

米 国 移 民 法 を 全 面 的 に 再 検 討 す る 決 議 案 が 下 院  
に 提 出 さ れ る と の 報 道 に 関 し 動 向 注 視 方 訓 令

本 省 1 月 9 日 後 6 時 30 分 発

第 六 號

五日發貴地同盟ハ下院移民委員長「デイツクスタイン」カ  
今期議會ニ現行移民法ヲ全面的ニ再檢討スル決議案ヲ提出  
スル意嚮アリ其ノ際自然日本人及支那人ニ對スル「クオー  
タ」適用問題モ考慮セラル可ク東洋人排斥法ノ修正ハ日支  
ニ他國ト同様ノ待遇ヲ與フルニ過キス本件ヲ攻究スルモ何  
等害ナシト語レル旨報道シ注意ヲ惹キ居ル處「デ」ノ眞意  
竝ニ右提案具体化ノ見込等今後注視ノ上電報アリタク尙又  
本件ニ關シ各地商業會議所又ハ地方有力者ヲ通シ間接的ニ  
兩院議員ニ運動セシムル等此際我方ニ於テ何等積極的ニ働  
キ掛ク可キ余地アリヤ貴見回電アリタシ

尙移民法ニ關シ我方ノ關心ヲ有スルハ邦人ニ對スル「クオ  
ータ」適用問題ノ外第三條六項ノ條約抵觸問題竝ニ之ニ關  
聯スル一九三一年非公式諒解、「ペンガム」法竝ニ國際商人  
ニ關スル邦人ノ支那人ニ對スル差別待遇問題(昭和八年通  
商局調査對移民問題ニ關スル日米交渉經過參照)等二巨  
ル處客年貴信普通第六八四號<sup>編註</sup>竝ニ同往信米一機密第二四〇  
號ノ懸案ハ移民法改正ニ關スル我方意嚮ヲ暗示スル爲ニモ  
此際桑港宛客年貴電第一〇號ニ關スル申入ヲ切掛トシテ交  
渉ヲ開始スルコト適當ト認メララルニ付非公式ナリトモ國  
務省係官トノ間ニ話合ヲ進メララルコトト致度  
本大臣ノ訓令トシテ在米各領事(ホノルルヲ含ム)ニ轉電ア  
リタシ

編 注 『日本外交文書』昭和期Ⅱ第二部第五卷第151文書。

昭和12年1月13日

在米國齋藤大使より  
有田外務大臣宛(電報)

## 米國移民法修正決議案の下院提出の動きに對

しては事態を靜觀すべき意見具申

ワシントン 1月13日後發

本省 1月14日前着

## 第二二號

<sup>(1)</sup> 貴電第六號ニ關シ(移民法修正問題ニ關スル件)

本通信ハ當地「ユー、ピー」ヨリ同盟宛發電セラレタルモノナルカ「デ」ハ主トシテ今議會ニ移民問題ヲ全般的ニ再檢討スヘキ趣旨ノ決議案ヲ提出セントシ居ルコトヲ述ヘタル次第二テ唯其ノ際「ユー、ピー」記者ノ質問ニ對シ右ハ廣範圍ノモノナルニ付自然日支人ニ對スル割當ノ問題ノ研究モ含マルヘク同問題ニ對シテモ「デ」ハ「オープン、マインデット」ニシテ研究スルコトハ何等差支ナシト思ヒ居ル旨ヲ答ヘタルカ如シ

然ルニ右ハ別段目新シキコトニアラスシテ「デ」ハ移民委員長トシテノ職責上常ニ同様ノ態度ヲ表明シ居リ又殆ト毎議會同趣旨ノコトヲ述ヘ居ルニ付今回ノ言明モ餘リ期待ハ

持テサルモノト思料セラルル現在ノ處當地ニテハ何等スル空氣力働キ居ル様認メラレス本問題ハ未タ表面ニ現レ居ラサルノミナラス關係方面ニ研究セラレ居ル形跡モナク「デ」ノ事務所ニテモスル問題ノアルコトヲ承知シ居ル模様ナシ右様ノ次第二付今議會ニ於テ果シテ割當制ノ問題カ討議セラルルヤ否ヤ未タ疑問ナルカ假ニ右カ實現スルトスルモ當國ノ國情ヨリ見テ日本側ヨリ本件ニ付連動カマシキコトヲ起スコトハ結果概ネ面白カラサルニ付更ニ事態ノ發展ヲ見タル上攻究スルコトト致度シ

<sup>(2)</sup> 尙客年普通第六八四號ノ件ハ十二月五日國務省宛公文ヲ以テ支那人同様ノ特典許與方要求シタルニ對シ國務省ヨリ右ハ關係當局ヲシテ研究セシメツツアル旨ノ中間回答アリ又本使發案港宛往電第一〇號(客年)ノ件ハ十二月三十日公文ニテ再考方ヲ求メ置ケリ(本人ノ希望ニ依リ國際商人トシテノ入國困難ナラハ切メテ關係事務整理ノ爲一箇月位ノ滞在許與方ヲ求ム)將又客年米一機密第二四〇號末段了解事項ノ實施振等ニ付テハ當方トシテハ米國側ニテ相當程度ニ之ヲ尊重シ居ルモノト認メ居ルモ爲念顧問辯護士ヲシテ實例ニ付調査ヲ爲サシメ必要アラハ國務省側ニ開談ノ積リナ

り御含迄

桑港へ轉電シ紐育、市俄古、「ニユーオルレアンス」へ暗送  
セリ

桑港ヨリ「ホノルル」、羅府、「ポートランド」、「シヤトル」  
へ轉報アリタシ

~~~~~

1031

昭和12年1月13日 在サンフランシスコ塩崎総領事より  
有田外務大臣宛(電報)

米国民法修正決議案の下院提出を機に排斥

条項削除に向け内密運動すべき旨意見具申

サンフランシスコ 1月13日後發

本省 1月14日前着

第八號(極秘)

米宛責電第六號ニ關シ(移民法修正問題)

最近當地在留邦人狀態ノ變遷殊ニ日系市民數ノ増加ニ伴  
ヒ米人一般ノ對邦人態度ノ改善セラレ來レルハ事實ナルモ  
近時當地商業會議所、加州東洋問題評議會等ニ於テ積極的  
ニ移民法修正運動ヲ爲スノ熱意ヲ缺キ居リタル憾アリ又右  
方米人中本官ニ對シ目下ノ處修正運動ヲ起スハ時期尙早ナ

ルヘシトノ意嚮ヲ洩ラシタルモノアリ右ハ滿洲、上海事件  
以後惡化シタル對日米人感情ノ未タ充分緩和スルニ至ラサ  
ル今日右運動ヲ爲スモ輿論ノ支持ヲ受ケ得ルヤニ付疑念ヲ  
有スルニ依ルモノト推測セラルル處移民法問題ハ素ヨリ我  
方トシテハ機會アル毎ニ米國識者ノ反省ヲ促シ之カ是正實  
現ノ機運ヲ醸スヘキモノナルヲ以テ若シ下院移民委員長ニ  
シテ進ンテ好意的ニ移民法ノ再檢討ヲ爲スノ意アルニ於テ  
ハ我方トシテハ此ノ機會ニ於テ親日團體等ヲシテ排斥條項  
削除方議會方面ニ内密ニ運動セシムルコト必要ナルヘシト  
思考セラルル尤モ現ニ華府ニ於テハ往電第五號ノ如キ移民制  
限強化ノ空氣モアルヤニ報道セラレ居ル折柄日本人問題再  
ヒ討議セラレ在留邦人及二世登録問題ノ如キ具體化スル  
ニ於テハ我方ニ不利ナル結果ヲ招致スル惧アルノミナラス  
目下當州議會開會中ニテモアリ排日派ノ策動ニ對シテハ相  
當警戒スルノ要アルハ勿論ナリ

尙「アレキサnder」目下歐洲旅行中ニ付十二日「サミエ  
ル、ヒューム」ノ意見ヲ徵シタルニ同人ハ「ドイツクスタ  
イン」案ノ具體化スルヲ待チ對策ヲ攻究スヘキモ何レニス  
ルモ日本人ニ對スル「クオート」適用問題擡頭スルニ於テ

ハ「マックラッチー」<sup>(Vandeleur 2)</sup>、Vandeleur (加州労働聯盟幹事長)

等ハ上院議員 Hiram Johnson、下院議員 John Dockweiler 等ヲ通シテ強硬ナル反對運動ヲ爲スヘキハ豫測スルニ難カラス之ニ對シ上院議員 McAdoo、下院議員 Frank Buck ノ如キハ移民法ニ對スル態度ハ不明ナルモ日本人ニ對シ比較的公正ナル意見ヲ有スト認メラルルヲ以テ右等議員及中立議員ニ對シ運動スルコト適當ト思料ス尙自分ノ忌憚ナキ意見ヲ言ヘハ先年ノ移民法修正運動ニ當リ「ギューリツク」等宗教家ノ表面ニ立チタルハ失敗ニシテ議會方面ニテハ宗教家ハ餘リ氣受宜シカラスト述ヘタリ御參考迄

1032 昭和12年1月16日 在米国齋藤大使より  
有田外務大臣宛(電報)

### 米国移民法修正決議案の議会通过見込みにつ

いふ

ワシントン 1月16日後発  
本省 1月17日後着

第二六號

往電第一二號ニ關シ<sup>(1)</sup>

「デ」ノ決議案(移民法全般ニ亘リ研究ヲ爲ス爲九名ノ委員ヨリ成ル特別委員會設置ニ關スルモノ)ハ既ニ提出サレ五日附ニテ印刷ニ附セラレタルカ「デ」ハ「ユー、ピー」記者ノ再度ノ質問ニ對シ略前回同様ノ言明ヲ爲セルカ唯今回ハ東洋人ニ對スル割當制ノ問題モ研究スル積リナル旨言明セル由ニテ又上院移民委員會ノ有力者タル Copeland モ同人ハ本問題ニ對シ「オープン、マインデッド」ナルコトヲ述ヘタルカ同時ニ東洋人ニ割當制許與ノ件ニ對シテハ議會ニ有力ナル反對アルヘキコトヲ語レル趣ナリ

元來「デ」ハ過去數年間同様ノ決議ヲ通過セシメントシ努力セルモ成功セサリシ経緯アリ今回モ通過スルヤ否ヤ豫測シ難キモ本決議案ハ rules committee ヲ通過シタル account committee ニ依リ必要ナル經費(相當多額ナルヘシ)ヲ承認セラルルコトヲ要スル處從來ハ其ノ chairman ニ依リ常ニ反對セラレ通過セサリシ次第ナリ

尙今回「デ」ハ本案通過ノ爲特別委員會成立ノ上ハ其ノ委員タラシムヘシトノ約束ヲ以テ沿岸有力議員ノ支持ヲ求め居ルヤノ情報モアル處彼等ハ概ネ東洋人割當制ニ反對ナレ

1 米 国 (移民問題)

ハ假ニ決議案通過シ且割當制研究セラルル場合ト雖前途ニ大ナル期待ヲ持ツハ尙早ナルヤニ思考ス

尙謀報者ノ報告ニ依レハ勞働省乃至國務省方面ニテハ移民法全般ノ改訂ト言フカ如キ問題ニ付テハ先ツ關係官廳ニテ充分研究シタル上必要アラハ改正案ヲ政府側ヨリ提出スルコト然ルヘシトノ意見ナル一方「デ」自身ハ移民ニ對スル種々ノ制限ヲ成ルヘク輕減セシメントスル持論ナルカ如キモ移民委員乃至下院有力者ニハ斯ル制限ヲ一層嚴重ニスヘシトノ意見多ク爲ニ「デ」ノ主張ハ從來通過セサリシ次第ナルカ一部ニハ之ニ依リ巨大ノ經費ヲ要求シ大々的調査ヲ開始シ以テ自己ノ聲望ヲ増サントスル野心ニ基クモノト見テ反對シ居ル者モ少カラサル趣ナリ御參考迄  
決議案郵報ス

全米各領事(「ホノルル」ヲ含ム)へ暗送セリ

1033

昭和12年3月9日

在シアトル岡本領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

ワシントン州下院を通過した外国人排斥土地  
法修正案の内容について

シアトル 3月9日後発  
本省 3月10日夜着

第一〇號

過日「ヤキマ」郡選出 Hughes 二依リ外國人排斥土地法修正案提出セラレタル處本法案ノ内容ハ

(一)土地ニ對スル權利利益ノ享有ヲ禁止セラルル外國人(alien)ノ定義ニ關スル一九二一年制定ニ三年修正現行法第一條第一項ノ規定ノ末尾ニ新ニ「合衆國市民ニアラサル者及歸化ニ依リ市民權ヲ取得シ得サル者ヲ含ム」ナル一句ヲ附加補足シ

(二)外國人ニ對シ享有ヲ禁止スル土地ニ對スル權利利益ニ關スル現行法第一條第二項及同第二條ノ規定ニ更ニ左ノ二項ヲ附加挿入シ

(イ)外國人カ本法ニ違反シテ取得セル耕作契約(cropping contract)ヲ含ム賃借其ノ他不動産ニ關スル全有權以外ノ權利利益(any lease hold or other interest in real property less than the fee)ハ州ニ沒收歸屬セラルヘシ

(ロ)外國人ニシテ土地上ニ於テ耕耘、播種、栽培、收穫シ又ハ土地上ニ於ケル作業ノ監督管理ヲ爲シ或ハ收穫物

ノ販賣又ハ處分ヲ爲セルヲ立證セラレタル者ハ該土地ヲ所有スル者ト看做サル

(三)外國人排斥土地法施行ノ任務ハ現行法ハ檢事ニ於テ之ヲ行フ旨定メアル處(第一〇條)新法案ハ右現行法檢事ニ關スル規定ノ外更ニ本法勵行機關トシテ知事ニ依リ任命セラルル調査官(investigator)ノ職務ニ關スル規定ヲ附加挿入セリ

右本修正法案中(一)ハ關係者ノ言フ所ニ依レハ近來兎角問題ヲ惹起スル比律賓人排斥ヲ目的ト爲シ居ル趣ニテ本邦人ニ取りテハ解釋上何等新ナル意義ヲ有セス又(二)イ項新法案ニ於テ禁止の規定ヲ明定セル耕作契約ハ從來ヨリ現行法ニ依リ外國人ニ對シ享有ヲ禁止スル土地ニ關スル權利利益中ニ包含セラルルモノトシテ取扱ハレ居タル所ニシテ専門家ノ意見ニ依ルモ今次修正法案ハ實質的ニハ現行法ノ規定ニ何等ノ改變ヲ加ヘントスルモノニアラスシテ單ニ現行法文上ノ不備ヲ補足セントスルニアリトノコトナルカ唯(ロ)項ノ新規定ハ調査官ノ意嚮ニ依リ從來ヨリ一層容易ニ告發シ得ルコトトナリ邦人農家ニ取りテモ相當重視スヘキ要アリ前述ノ通り提出者「ヒューズ」ノ選舉區タル「ヤキマ」ニ

於テ客年十二月二十六日附機密第三二號在米大使宛公信報告ノ事件ニ基キ「グランジ」ノ利己的排外思想ニ出テタルモノト想察セラルル處關係方面ヲ通シ阻止運動ヲ爲シタルモ遂ニ下院ヲ通過シ愈上院ニ回付サレタル次第ナルカ會期毛兩三日ヲ剩スノミナルヲ以テ之ヲ上院ニ於テ握潰サシムルカ或ハ右(ロ)項ヲ削除セシムルカ何レカノ方法ニ出ツヘク目下議會所在地ニ人ヲ派シ運動中ナリ不取敢米ハ轉電シ在米各領事(「ホノルル」ヲ含ム)ヘ暗送セリ

1034

昭和12年3月10日

在米國齋藤大使より  
佐藤外務大臣宛(電報)

米國移民法上の「商人」の再入米に關し中國人と同様の待遇を邦人にも認可する旨の國務省回答について

ワシントン 3月10日後発  
本省 3月11日前着

第七三號

客年十月二十一日附普通第六八四號拙信ニ關シ(米國移民法上ノ條約商人ニ關スル解釋ノ件)

1 米 国 (移民問題)

曩ニ當方ヨリ本件ニ付支那人同様ノ取扱許與方公文ヲ以テ國務省ニ要求シ置キタルニ對シ同省ヨリ八日附公文ヲ以テ關係官廳ノ同意アリタルニ依リ今後日本人國際商人ニ對シ左ノ通り取扱方訓令セル旨回答アリタル處右ハ大體冒頭拙信附屬書第一七頁末項ト同様ナルモ爲念摘記ス關係邦人ニ周知方御取計アリ度シ

(一)日本國民ニシテ外國訪問後第三條六項ノ資格ニテ歸米シ得ルモノハ日本國民ニシテ同條ノ査證ニ依リ妻子ヲ亞米利加合衆國ニ呼寄セ得ルモノ及既ニ入米シタル妻子ニシテ外國訪問後同條査證ニ依リ歸米シ得ルモノハ其ノ米國內ノ居住地ノ最寄ノ移民局ニ對シ affidavit form ニ依リ其ノ第三條六項ノ資格ノ predetermination ヲ申請スルコトヲ得當該移民局ハ右資格認定ノ事實ヲ affidavit 寫ニ捺印スルコトニ依リ證明ス

(二)右 affidavit カ査證申請者ヨリ領事ニ提出サレタル場合ハ領事ハ之ヲ以テ申請者カ第三條六項ノ資格ヲ有スルコトノ prima facie ノ證據ト認メ得ル該本人カ右査證ヲ受ケル充分ノ資格アリヤ否ヤヲ決定スル責任ハ依然領事ニ存ス査證ヲ與ヘラレタル場合ハ affidavit ハ申請者ニ返還サレ

到着港ニ於テ旅券ト共ニ之ヲ移民官ニ提出セラルルモノトス

公文寫郵送ス

桑港ニ轉電シ紐育、市俄古、「ニユーオルレアンス」ニ暗送セリ

桑港ヨリ「ホノルル」、「ポートルランド」、「シヤトル」、羅府ヘ轉報アリタシ

編 注 『日本外交文書』昭和期Ⅱ第二部第五卷第151文書。

~~~~~

1035

昭和12年3月10日

在シアトル岡本領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

ワシントン州外国人排斥土地法修正案の上院

通過に際し対処振り請訓

シアトル 3月10日後発

本 省 3月11日後着

第一二號

往電第一〇號外國人排斥土地法案ハ折角當方ノ運動ニモ拘ラス遺憾乍ラ無修正ノ儘ニテ本日上院ヲ通過セリ

冒頭往電申進ノ通り本法案ノ規定ハ外國人ノ土地ニ對スル權利利益享有能力ニ關スル規定トシテハ現行法ト對比シ實質的ニ何等ノ改變ナキモ冒頭往電(□)ノ新規定ハ調査官ノ設置ト相俟チ明カニ外國人ノ土地法違反制裁ヲ強化セントスルモノニシテ本法實施後本項規定運用ノ如何ハ外國人農業關係者ニ取り相當大問題ナリト言ハサルヲ得ス尤モ本案贊成ノ一議員ハ日本人ノ「ロウアバイティング」ニシテ毫モ排斥スヘキ理由ナキ旨ヲ述ヘ本法案ノ趣旨ハ專ラ比島人排斥ヲ目的トセルモノナリトテ「ヤキマ」ニ於ケル十數件ノ「ケイス」ヲ指摘シ是非共本項ヲ設クルノ要アルモ日本人ニ對シテハ本項ヲ盾ニ濫リニ摘發スルカ如キ意思ナシト陳辯シ居レリ

他方邦人農家ノ現狀ヨリシテ本法實施後差當リ檢舉サルヘキ者ナキヤニ認メラレ特ニ西村事件以來一層注意ヲ喚起シ苟クモ乘セラルヘキ隙ヲ與ヘサル様各地日本人會及二世團體ニ於テモ戒心シ居リ事實上左シタル惡影響ナカルヘシトノ一般邦人間ノ意見ナリ

何レニスルモ本法實施ノ結果ハ告發ノ頻發等外國人農業關係者ノ立場ハ從來ニ比シ一層不利トナルヘキハ勿論ナルヲ

以テ當館顧問辯護士トモ協議ノ上日系市民代表ヲ派遣シテ冒頭往電(□)項推定規定(Presumption)ノ憲法違反竝ニ日系市民ノ本法ニ依リ蒙ルコトアルヘキ幾多不利益ナル事實ヲ理由トシテ知事ノ go ヲ要求セシムルコトトセルカ本官ヨリモ知事ニ對シ「合法的ニ農業ヲ經營スル日系市民ノ親カ單ニ其ノ子ト共ニ農業ニ從事スル廉ヲ以テ摘發起訴サレ土地法違反トシテ決定サルルノ不法不利ナル」ヲ指摘シ公式抗議ノ形式或ハ半公式ニ其ノ注意ヲ喚起スルノ形式何レカノ方法ニ依リ意思表示ヲ爲シ度キ處差支ナキヤ其ノ他御氣付ノ點ト共ニ何分ノ儀回電アリ度シ

米へ轉電シ在米(北米合衆國)各領事(「ホノルル」ヲ含ム)へ暗送セリ

1036

昭和12年3月13日

佐藤外務大臣より  
在シアトル岡本領事宛(電報)

ワシントン州外国人排斥土地法の新规定は日米通商航海条約および米國憲法の違反に当た  
る旨を州当局へ注意喚起方回訓

本省 3月13日後8時10分發

第六號

貴電第一二號ニ關シ

貴電第一〇號(ロ)ノ規定ハ結局邦人ニ對シ農業ニ關シテハ

Foreman, Manager, Superintendentタルコトヲモ禁止スルモノ

ト解セラルル處

(イ)邦人カ土地上ニ於ケル作業ノ監督管理ヲ爲シ云々ハ明ニ

土地ノ所有ニ非ス又土地ヨリ生スル利益ヲ享受スルモノ

ニモ非ス日米通商航海條約第一條ニ所謂「一般ノ商業ニ

附帶シ又ハ必要ナル一切ノ行爲」ニ屬スルモノト認メラ

ルルコト(一九二七年華州大審院判決 State vs. Megonigle

參照)

(ロ)米國憲法修正第十四ニ基ク平等待遇ノ原則ハ邦人カ米國

内ニ於テスル Common occupations of communityニ從事ス

ルヲ禁セラルルコト無キヲ保證シ居ルコト(一九一五年

米國大審院判決 *Truax vs. Raich* 參照)

ノ理由ニ基キ條約違反憲法違反ノ點ヲ指摘シ公式ニ州當局

ノ注意喚起方申入ラレタシ

本法實施ノ邦人農業ニ對スル法律上竝ニ事實上ノ影響等詳

細取調回電アリタシ

貴電第一〇號(ロ)ノ條項原文電報アリタシ

米及桑港へ轉電シ在米各領事(ホノルルヲ含ム)へ暗送アリ

タシ

~~~~~

1037

昭和12年3月17日

在シアトル岡本領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

ワシントン州外国人排斥土地法における農業  
關係者の違反規制を強化する新条項を削除す  
るよう州知事らへ申入れについて

シアトル 3月17日後発

本省 3月17日夜着

第一八號

往電第一七號ニ關シ

十四日(日曜)知事祕書ヨリ電話ヲ以テ知事ハ喜ンテ面會ス

ヘキ處數百ニ上ル通過議案ヲ約一週間内ニ處分セサルヘカ

ラス晝夜兼行ニテ之ニ當リ居ルニ付會見前不取敢抗議ノ「ポ

イント」ヲ示サレ度シ充分好意的ニ研究考慮ノ上會見シ度

シトノ懇篤ナル申出アリ已ムヲ得スト認メ御來示ノ諸點竝

ニ實情ニ則シタル數個ノ「ポイント」ヲ擧ケテ正式公文ヲ

作成シ翌月曜二世増田辯護士及「ヤキマ」在住二世代表ヲシテ携行セシメ次テ祕書ト打合ノ上本火曜午後本官「オリンピア」ニ赴キ知事及 Attorney-General ト鼎坐懇談時餘ニ及ヒタル結果 Attorney-General ニ於テ關係方面ト更メテ協議シ Section 2d ニ付何分ノ考慮ヲ加ヘ一兩日中ニ回答セシムルコトトシ會見ヲ終レリ

本官ハ本法案カ條約竝ニ憲法ニ違反スル極メテ苛酷ノモノナルハ申ス迄モナキ處條約乃至憲法論ハ暫ク措キ平和ニ最善良ニ克苦農事ニ精勵シ米國々家、國民ノ實生活ニ大ナル貢獻ヲ爲シツツアリ而モ少數ノ伊國人ヲ除キ毫モ競争的地位ニアラサル我農民數千ヲシテ結局其ノ生計ヲ失フニ至ラシムルカ如キ人道上ヨリスルモ遺憾ナル法案ナル旨ヲ指摘シ特ニ由來沿岸中最彼我ノ關係良好ナル當州ニ於テ加州其ノ他排日諸州ニモ未タ存在セサルカ如キ苛酷ノ法律ヲ制定スルニ至レルハ極メテ遺憾ナリ當ニ數千ノ我農民力塗炭ノ苦ヲ嘗ムルニ至ルヘキノミナラス本法律成立セハ日本朝野ノ憤激恐ラク想像以上ノモノアルヘク近來漸ク常態ニ復シ來レル兩國關係ニ又々惧ルヘキ暗影ヲ投スルニ至ルヘシ自分ハ本案通過ト共ニ邦字新聞ニ對シ在住邦人ノ激昂ヲ惧レ

テ本件ニ關スル記事ヲ差控ヘシメツツアルモ尙傳ヘ聞イテ本官ヲ來訪シ前途ノ不安ヲ訴フル者數知レズ誠ニ由々シキ事態ヲ招來スヘキヲ惧ル帝國政府亦憂慮ヲ深クシ本官ニ對シ訓令ノ次第アリタリトテ知事ノ深甚ナル考慮ヲ求メタル處知事ハ

本案ハ御承知ノ如ク「ヤキマ」地方ニ於ケル比島人ト白人婦人トノ間ニ屢問題ヲ起シ輿論激昂シテ何等カノ方法ヲ講セサルヘカラサルニ至リ結局之カ放逐ヲ目的トセル本法案提出トナレル旨ナルニ付假令本法成立ストスルモ日本人ニ對シテハ斷シテ不法ノ取扱ヲ爲サス安心サレタシト述ヘタリ本官ハ右ニ對シ

貴官ハ或ハ其ノ意思ヲ有セラルヘキモ本項ノ存在ハ我農家ヲ常ニ不安ナラシムルノミナラス排日ヲ目的トスル一派ノ乘スル所トナリ事端ヲ刺戟スヘキ惧多分ニアリ且我カ朝野ハ其ノ餘リニ甚タシキ侮辱ニ對シ到底堪ヘ能ハサルヘシ假ニ本項ナクトモ貴方ノ取締ハ之ヲ充分爲シ得ルニアラスヤ是非共本項ハ「調査官ノ任命ト併セ削除セラルル様御考慮ヲ求メタシ」ト重ネテ申述ヘタル處 Attorney-General ハ

自分亦本項ハ餘リニ行過キタルモノト思考ス日本領事ノ言

# 1 米 国 (移民問題)

ノ如ク加州其ノ他ノ諸州ニサヘ存在セサルモノトセハ尙更ナリ自分ハ本項ヲ好マス但シ調査官ハ右規定ナクトモ知事ハ之ヲ任命シ得ヘク且實際上「ノーホーム」ナルヘシト言ヘルニ付本官ハ

然ラス一般農家ニ取り心理的ニ非常ナル打撃アリ又調査官存在セハ自然事件ヲ多カラシムルニ至ルヘシト主張シタルカ結局冒頭所述ノ通り Attorney-General ノ手ニ依リ慎重考慮ノ上二兩日中何分ノ回答ヲ爲スヘシトノコトニテ會見ヲ終レリ

次テ本官ハ右 Attorney-General ノ祕書ニシテ前上院議員 Smith 及知事祕書ト重ネテ會合懇談セル處右「スマイス」ハ本項ハ veto サルヘキモノト信ス自分ハ勿論明言シ得サルモ Attorney-General ニ對シ更ニ進言スヘシト言ヒ極メテ好意アル態度ヲ示セリ不取敢

貴電第六號末段法律上竝ニ事實上ノ影響等ニ付テハ目下調査中ナルニ付出來次第電報ス

米、桑港へ轉電シ在米各領事、「ホノルル」へ暗送セリ



1038

昭和12年3月18日

在シアトル岡本領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

ワシントン州議會通過の金貸業取締り法案は

日米通商航海条約違反であるので善処方州知

事へ要請について

シアトル 3月18日後發

本省 3月19日前着

第二一號

今期當州議會ヲ通過セル三百弗以下ノ金額ヲ取扱フ金貸業ニ關スル取締法案(上院案第三四九號)第三條中ニ「米國市民ニアラサル者ニ對シテハ營業許可書ヲ與ヘス」トノ規定アリ實質的ニハ在住邦人ニ影響スル所鮮キモ嘗テ質屋營業ハ日米通商航海條約第一條所謂「一般ノ商業ニ附帶シ又ハ必要ナル一切ノ行爲」ニ屬スルヲ以テ本邦人ニ對シ質屋營業ヲ禁止スル州法ハ日米通商條約違反ナリトノ一九二三年當地邦人淺倉事件ニ對スル合衆國大審院ノ判例(Vol. 265 U.S. report P. 332 參照)ニモ鑑ミ邦人ニ對シ質屋營業ト同一範疇ニ屬スル前記金貸業ヲ禁止スルハ明カニ日米通商航海條約ニ違反スル旨ヲ以テ土地法ト同一ニ州知事ニ對シ正式

ニ抗議スルト共ニ其ノ善處方要望シ置キタリ不取敢  
米、桑港へ轉電シ、在米各領事(「ホノルル」ヲ含ム)へ暗  
送セリ

1039

昭和12年3月19日 在シアトル岡本領事より  
佐藤外務大臣宛(電報)

ワシントン州外国人排斥土地法における農業  
関係者の違反規制を強化する新条項の否認を  
州政府決定について

別電 昭和十二年三月十九日發在シアトル岡本領事

より佐藤外務大臣宛第二四号

右否認の経緯

シアトル 3月19日後發

本省 3月20日後着

第二三號(至急)

往電第一八號ニ關シ

爾來種々運動ノ結果本十九日更ニ本官「オリンピヤ」ヲ訪  
問セル處祕書長ヨリ section 2d presumption clause ヲ否認ス  
ルコトニ決シタル旨内報アリタリ經緯別電ノ通り尙往電第

二一號金貸業ニ付テモ充分ナル了解ヲ遂ケ置ケリ不取敢  
米、桑港へ轉電シ在米各領事(「ホノルル」ヲ含ム)へ暗送  
セリ

(別電)

シアトル 3月19日後發

本省 3月20日後着

第二四號

往電第一八號會見以來連日或ハ文書ヲ以テ或ハ人ヲ派シ又  
本官親シク關係當局往訪懇談ヲ爲ス等奔走ノ結果知事及  
「アトニジエナル」ハ presumption clause 削除ニ同意シ唯  
農務長官及「グレンジ」首領 King ノ了解ヲ得ルコトニ依  
リ圓滿ナル解決ヲ見ルコトナリタル爲本官農務長官二面  
會其ノ同意ヲ得次テ農務長官ニ於テ「グレンジ」首領「キ  
ング」ヲ「オリンピヤ」ニ招待シ懇談ノ結果結局「キング」  
亦之ニ同意スルニ至リ「キング」ヨリ祕書長ニ直接本件「ク  
ロウス」削除ニ異議ナキ旨ヲ通シ祕書長室ニ待機セル本官  
ニ之ヲ傳ヘタル次第ナリ Investigator 任命ノ件ハ政黨關係  
上其ノ儘トナルヘキモ累次往電ノ通り左シテ介意スルノ要

## 1 米國（移民問題）

ナキノミナラス實ハ右「インベスジゲイター」ノ人選ハ決定シ居リ而モ同人ハ親日議員ノ推薦ニ係ルモノニテ昵懇ノ邦人ニ對シ日本人農家ニ付テハ毫モ心配スルノ要ナシト明言シ居リ其ノ任務ハ専ラ「ヤキマ」在住ノ比島人排斥ニ全カヲ盡スニアル旨ヲ内話セル趣ナリ

尙右「グレンジ」首領 King ハ快ク presumption clause 削除ニ同意スルト共ニ比島人排斥ニ付日本人ノ協力ヲ求ムト申出テタルニ付當方ヨリモ「ヤキマ」郡在住邦人ハ一切比島人ヲ雇傭セスト決議セル旨ヲ申聞ケシメ置キタリ

尙 presumption ニ付テハ二箇年後ノ議會ニハ又復問題トナル惧多分ニアル處「ヤキマ」郡日白人ノ關係現狀ヲ維持シ得ハ毫モ憂フル要ナク且二年後ニハ更ニ數十名ノ二世成人ニ達スヘク旁本法通過後ト雖同地方邦人ハ多ク憂慮シ居ラス寧口比島人ノ退去ニ依リ耕作地域ノ調整モ出來且不信用ナル比島人ニ依ル詐欺其ノ他ノ損害ヲモ避ケ得ヘシト申シ居レリ本修正法案ノ突如トシテ提出セラレ而モ極メテ巧妙敏捷ニ上下兩院ヲ通過セルニ付テハ意外ニモ邦人ニ於テ提案者 Hughes ニ對シ極メテ不信ノ行爲アリ爲ニ同人ニ多大ノ損害ヲ被ラシメタル事實アリ「ヒュース」憤怒シ「グレ

ンジ」ト結ヒ恰モ輿論ノ激昂セル比島人排斥ヲ表面ノ理由ニ邦人ヲモ排斥セントセシ内情最近ニ至リ判明セル次第ナルカ何レニスルモ無思慮ノ邦人カ不用意乃至不信ノ行爲ニ依リ問題ヲ惹起セシムルコト前例多々アリ旁此ノ際全管下殊ニ農家ニ對シ嚴重ナル訓戒ト注意トヲ與フル積リナリ尙金貸業ニ付テモ當局ニ充分ノ理解アリ未タ知事ノ「ピートー」ニ付テハ確定シ居ラサルモ結果如何ニ拘ラス往電第一二號質屋業ノ先例モアリ邦人ニ對シテハ相違ナク「ライセンス」ヲ發給スヘシト明言シ居レリ

米、桑港へ轉電シ在北米各領事（「ホノルル」ヲ含ム）へ暗送セリ

1040

昭和15年1月17日

在米國堀内大使より  
有田外務大臣宛（電報）

日米通商航海條約が失効した場合の米國移民  
法上の「商人」の資格に関する労働省見解に  
ついて

ワシントン 1月17日後発

本省 1月18日前着

第五二號

本官發在米各領事〔ホノルル〕ヲ含ム宛電報

合第九號

條約商人問題ニ關シ紐育日本人會在華府顧問辯護士カ勞働省係官ニ尋ネタル處現ニ條約商人ノ資格ヲ保持スルモノハ別ニ手續ヲ要セスシテ移民法第三條(二)ノ「ビズネス」ノ爲ノ「テンポラリービジター」ニ變更セルモノトシテ取扱ハレ營業持續ニ支障ヲ來タサシメサルコト(will not be disturbed)トナルヘシトノ趣旨ヲ答ヘタル趣ニ付當館法律顧問ヲシテ十六日勞働省某高官ニ夫レトナク當ラシメタル處勞働省ニ於テ條約失效後之二代ルヘキ條約乃至協定成立セサル場合條約商人ヲ「テンポラリービジター」ニ變更セント考慮シ居ルハ事實ニシテ右ハ從來ノ條約商人ノ地位ハ條約失效後ハ移民法上一時渡來者ノ範疇ニ編入スルノ外ナシトノ意見ニ基ク模様ナリ而シテ勞働省トシテハ一時渡航者ノ範疇ニ編入後ト雖從來享有シ來レル滞在竝ニ營業上ノ權利ハ其ノ儘認メ支障ナカラシムル方針ト認メラル

次ニ條約失效後「ビズネス」ノ爲入國セルモノニ付テノ取扱方針ニ關シテハ的確ナル言明ヲ得ルニ至ラサリシモ移民

法ニ準據シ現ニ邦人カ從事シ居ル如キ種類ノ營業ニ從事スル爲ニ渡來スル場合ハ米關係官憲「テンポラリービジター」トシテ入國ヲ許可スヘク之カ滞在ニ付テハ法令ニハ期間更新ノ度數等ニ付制限ナキニ付實際上ハ左シタル支障ナカルヘシトノ見解ヲ勞働(省)トシテハ差當リ執リ居ル模様ナリ

本電宛先在米各領事〔ホノルル〕ヲ含ム大臣ヘ轉電セリ



1041

昭和15年1月20日

在米國堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

移民法上の「商人」の資格など日米通商航海

條約が失効した場合の措置をめぐる國務省當

局との予備的會談につき報告

ワシントン 1月20日前發

本 省 1月20日夜着

第六八號(至急、極秘)

貴電第一四號ニ關シ(日米通商航海條約失效對策ニ關スル件)

本使風邪引籠中ノ爲不取敢十九日森島ヲシテ「ホーンベツ

ク)「バラントイン」極東部長代理及加瀬同席ヲ往訪(ウエルズ)次官旅行中「グレイデイ」次官補議會委員會出席豫備の話合ヲ爲サシメタルカ會談要領左ノ通り

一、冒頭森島ヨリ暫定協定案ニ對スル國務省側研究ノ結果如何ヲ質シタルニ「ホ」ハ同案提示ノ際國務次官ヨリ本使ニ述ヘタル所ヲ繰返スノ外ナク即チ暫定協定ニ關スル話合ハ暫ク懸案ト爲シ置キ「グルー」大使等ノ間ニ於ケル日米關係全般ニ關スル話合ノ結果ヲ俟チタシト申上ケル外ナキ旨言明セリ

二、次テ森島ヨリ條約失效自體ハ關稅ニ關シ直ニ變化ヲ來スモノニ非スト解シ居ル處然ルヘキヤト尋ネタルニ「ホ」之ヲ肯定シタルヲ以テ森島ヨリ日伊、日佛等ノ條約中ノ協定稅率ノ關係ヲ說明シ右協定稅率表ヲ手交シタル上「ホ」ハ恐ラク右關係ヲ承知シ居ラサリシモノノ如ク注意深ク傾聽シ居リ「バ」ハ大部分自動車ニ關スルモノナリト言ヲ挿メリ)日本政府トシテハ條約失效ニ依リ米國ニ不利益ヲ與ヘントスル意嚮ナク目下之カ爲所要ノ手續ヲ研究中ト確信スルモ兩國間ニ關稅ニ關シテノミ何等カ取極成立スルニ於テハ問題ハ右ニ依リ自然解決トナルヘ

シトテ案文(往電第四五號ヲ貴電第一五號ノ通り修正セラルモノ)ヲ手交シ考究ヲ求メタルニ「ホ」ハ何等意見ヲ開示スルコトナク長官ノ注意ヲ求ムヘキ旨約セリ

三、<sup>(2)</sup>次テ森島ヨリ條約商人ノ件ニ言及シ條約失效後ト雖米國側ニ於テ實質的ニ從前ヨリ取扱ヲ異ニスルコトナシト確信スルモ法律上種々ノ問題アルニ付右ノ不便不都合ヲ除去スルカ爲之ヲ明確ニシ置クコト必要ニシテ之カ爲ニハ文書ノ交換ニ依ルコト最モ簡單ナルヘシトテ(往電第四四號ヲ貴電第一四號ノ三ノ趣旨ニ修正セルモノ)ヲ手交シタルニ「ホ」竝ニ「バ」ハ法律上其ノ資格異ルコトアルヘキモ既入國者竝ニ新入國者トモ實質的ニハ從前ノ取扱ニ殆ト變化ナシト言明シタルカ手續其ノ他ニハ一切觸レズ米國側トシテハ右ノ如キ見解ヲ持スルニ拘ハラス日本側ニ於テ不安ナリト言ハルルハ見解ノ相違ト云フ外ナキ旨述ヘタルカ全般ノ空氣ニ徴シ森島ノ得タル印象ニ依レハ本件モ船舶關係差別課稅問題ト同様行政上ノ措置トシテ一方的ニ處理セントノ意嚮ト受取ラレタル趣ナリ

四、尙右會談中「バ」ハ數次本件兩問題ハ東京ニ於テ日米間ニ進行中ノ廣汎ナル會談ノ一部ヲ成スモノナル旨述ヘタ

ル處(先日國務長官モ記者會見ノ際通商問題ヲモ含メ日米國交全般ニ關スル話合カ東京ニ於テ進行中ナル旨言明シタルコトアリ)森島ニ於テハ米側ニテハ日本ハ是等二問題ノミヲ引出シ支那關係問題ノ處理ヲ閑却シツツアルヤニ思考シ居ルヤノ印象ヲ受ケタルヲ以テ森島ヨリ本國政府ヘ報告ノ都合モアリ是等兩問題ハ華府ニ於テハ討議セストノ御意嚮ナリヤ右ノ點ヲ明確ニ承知シ度シト述ヘタルニ「ホ」ハ右ニハ正面ニ答ヘス國務長官トシテハ「グルー」大使カ日米國交全般ニ關スル話合中ニシテ是等兩問題モ其ノ一部ヲ構成シ居ルモノト認メ居ラルル次第ナリト繰返セル趣ナリ

五、會談全般ニ亘リ「ホ」ハ終始意見ノ表示ヲ避ケ一ニ國務長官ノ注意ヲ求ムヘキ旨ヲ以テ應酬シ米側トシテハ本件兩問題ヲ支那問題ヲ中心トスル全般的問題ヨリ切離シ解決スルヲ避クルト共ニ此ノ際早急ニ米側ヲ拘束スルカ如キ形式ハ成ルヘク之ヲ採ラサルコトニ意ヲ用ヒツツ支那問題ニ關スル話合ノ進捗ヲ待タントスル意嚮ナルヤニ窺ハレタル趣ナリ本使二十二日長官ニ會見ノ筈ナルモ右不取敢(先方ヘ提示セル案文追電ス)

1042

昭和十五年一月二十三日

在米國堀内大使ヨリ  
有田外務大臣宛(電報)

日米通商航海條約失効後における移民法上の

「商人」取扱ひ方針などをめぐるパール國務

次官補との意見交換について

別電

昭和十五年一月二十三日發在米國堀内大使ヨ

リ有田外務大臣宛第八〇号

右方針に関する米國側オーラル・ステートメ

ント

ワシントン 一月二十三日後發

本省 一月二十四日後着

第七九號(至急)

往電第七一號ニ關シ

國務長官風邪ノ爲二十三日ノ會見豫定ヲ取消シ來レルニ付本使同日正午「バーリ」次官補(「ウエルズ」次官休暇旅行中)ト會見セリ

本使ヨリ新内閣モ前内閣ト同様日米國交調整ニ最善ノ努力ヲ致ス方針ニシテ有田大臣モ近ク「グルー」大使ト會談續行ノ豫定ナル旨ノ報道ニ接シ居ル處兎モ角過日森島ヨリ

## 1 米國 (移民問題)

「ホーンベツク」顧問迄提示シアル條約商人ニ關スル公文案ニ付御意見ヲ伺ヒタシト述ヘタルニ對シ次官補ハ右案ニ付テハ種々ノ考慮ヲ要スルモノアリ即チ第一ニ法律問題モ含マレ居リ第二ニハ東京ニ於ケル各般ノ問題ノ會談カ之ト關係ヲ有スル次第ナリ通商條約又ハ協定締結ニ關スル米國政府ノ方針ハ昨年十二月「グルー」大使ヨリ野村大臣へ申上ケタル通りニシテ右會談ノ進捗スル迄本件公文ニ依ル取極ハ懸案トシ置キタシト言ヘリ更ニ本使ヨリ一般關稅ニ關スル公文交換案ニ付テハ如何ニ考ヘラルルヤト質シタルニ次官補ハ將來ノ事ハイザ知ラス條約失效後直ニ兩國通商關係ニ變化ヲ來ス次第ニアラス曩ニ貴方ヨリ御提示ノ公文交換案モ入國等ニ關スル問題同様東京ニ於ケル交渉ノ結果ヲ見ル要アルニ付之亦當方懸案トシテ置キタキ考ナリト答ヘタリ依テ本使ヨリ乍併條約失效モ間近ニ迫リ居リ此ノ際失效後モ出來得ル限り兩國通商關係ニ障礙ヲ生セサラシムル様スルコト望マシキ處條約商人ノ問題ト一般關稅適用ノ問題ニ付テハ失效後ノ事態ヲ明瞭ナラシメ置ク事必要ナリト述ヘタルニ次官補ハ條約商人ノ問題ニ付テハ條約失效後ニ於テモ出來得ル限り障礙ナカラシムル様スルコト望マシト

ノ貴見ハ同感ナル處此ノ點ニ付テハ米國政府トシテハ失效後ノ取扱振りニ付テス様ノ方針ヲ決定シ居レリトテ別電「オーラル、ステートメント」ヲ讀上ケタル後之ヲ本使ニ手交セリ

<sup>(2)</sup>仍テ本使ヨリ第一ニ承知致度キハ既入國者ノ資格變更ニ付テハ何等カ特別ノ手續ヲ要スヘキヤ否ヤノ點ナルカ特別ノ手續ヲ要ストスレハ甚タ煩雜ナルニ付手續ヲ省略スル様取計方ヲ希望スト言ヘルニ對シ次官補ハ手續ノ問題ハ承知セサルニ付早速取調フヘシト答ヘタリ次ニ本使ヨリ一時入國者ニ對シテハ從來概ネ六箇月毎ニ滞在期間延長ノ取扱トナリ居ル處通商ニ從事スル者カ斯ル短期間ヲ限リテ滞在ヲ許サルルコトハ兩國間通商繼續ノ見地ヨリ見テ甚タ不都合ナルニ付少クトモ一年位ヲ以テ更新スル様希望スト言ヘルニ對シ次官補ハ其ノ點ハ尤モト思考スルニ付研究スヘシト述ヘタリ次ニ本使ヨリ此ノ「オーラル、ステートメント」ノ趣旨ニ付テハ政府ヨリ關係官ニ訓令ヲ出タサルル次第ナリヤト問ヘルニ次官補ハ訓令ヲ出タス筈(ト)ナリ居レリト答ヘ更ニ本使ヨリ本件措置ハ公表セラルルモノナリヤト質シタルニ次官補ハ其ノ點ハ承知セスト言ヘルニ付本使ヨリ米

國ニハ多數ノ日本商人アリ條約失效後ノ地位ニ付不安ヲ感シ居ルニ付之ヲ發表セラルルコト望マシト述ヘタル處次官補ハ自分トシテハ發表ヲ不可トスル理由ナシト思フモ其ノ點モ如何ニ取扱フヘキカ確ムヘシト答ヘタリ次テ本使ヨリ條約商人ノ問題ニ付テハ之ヲ一層明確ナラシムル爲本使ノ質問ト貴方ノ口頭陳述ヲ含メタル會談記錄ヲ作り右ニ本使ト國務長官ト「イニシヤル」スルコトト致度キ處如何ト述ヘタル處次官補ハ斯ル例ハ餘リ聞カサルモ兎モ角研究シ見ルヘシト答ヘタルニ付本使ヨリ本日午後森島ヲ極東部長ノ許ニ派シ此ノ點ニ付協議スルコトト致度シト言ヘルニ次官補ハ右ニ異存ナシト述ヘタリ(森島「ハミルトン」會談ノ結果ハ追電ス)

(別電)

ワシントン 1月23日午後發  
本省 1月24日後着

第八〇號

Oral Statement

With reference to the question of the effect of the termination

of the commercial treaty of 1911 upon the status of Japanese merchants now in this country, it has been decided that aliens who in the absence of treaty provisions within the meaning of Section 3 (6) of the Immigration Act of 1924, as amended, would cease to have the status of "treaty merchants" may be permitted to qualify as visitors temporarily admitted for business or pleasure under Section 3 (2) of the Immigration Act of 1924. In the absence of a treaty of commerce between the United States and Japan, it is expected that applications for admission of Japanese nationals who desire to enter the United States temporarily for business or pleasure will be considered in the light of the existing law and regulations applicable to visas for temporary visitors.

~~~~~

1043 昭和15年1月23日 在米國堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

日米通商航海条約失效後における移民法上の  
「商人」取扱い方針に関する國務省當局の補  
足説明について

1 米 国 (移民問題)

第八一號(至急)

往電第七九號ニ關シ

ワシントン 1月23日後發  
本 省 1月24日後着

二十三日午後森島ヲシテ「ハミルトン」ト會談セシメタル

カ「ハ」ハ本日國務次官補ト堀内大使ト會談ノ際明瞭ナラサリシ諸點ニ關シ勞働省ノ現在ニ置ケル意嚮ナリトテ

一、既入國者ハ條約失效後ト雖其ノ勤先ヲ變更セサル限り資格ノ變更及滞在期間ニ關シ全然何等ノ手續ヲモ必要トセ

ス勤先變更ノ場合ニハ本人ニ於テ勤務地管轄ノ官憲ニ對シ所要ノ手續ヲ講スレハ足レリ

二、新入國者ノ滞在期間ニ付テハ別ニ法規ナク只一般慣行トシテ六箇月毎ニ更新スルコトトナリ居ル處右ハ各國人ニ對シ同一ノ取扱ナルヲ以テ日本人ニ限り之ヲ一年毎トス

ルコトハ不可能ナリト述ヘタルヲ以テ

三、森島ヨリ更ニ出先官憲ニ對スル訓令竝ニ公表ノ點ニ關シ質問セル處「ハ」ハ國務省トシテハ在外官憲ニ對シ本日常官補ヨリ大使ニ手交シタル「オーラル、ステートメント」ノ「テキスト」ノ趣旨ニ依リ既ニ訓令濟ニシテ勞働

省ヨリモ出先官憲ニ對シ訓令濟ノコトト思考スト述ヘタルヲ以テ森島ヨリ從來二三ノ例ニ徴スルニ中央ノ意嚮カ出先ニ徹底シ居ラサリシ爲不必要ノ面倒ヲ惹起シタルコトアルヲ説明セルニ取調ノ上確答スヘク訓令ヲ出スハ當然ノコトト思考スル旨答ヘ

四、又公表ノ件ニ付テハ別ニ國務省公表ト言フカ如キ形式ヲ避ケタルモ本日既ニ新聞記者定例會見ノ際米國側ノ取扱振ヲ周知セシムルノ趣旨ニ基キ次官補ト大使トノ會談記事取扱上ノ「バツクグラント」トシテ適宜材料ヲ供給シタルヲ以テ右ニ依リ米國側ノ態度ハ明瞭トナルヘシト思考スル旨述ヘタル趣ナリ

續イテ森島ヨリ往電第七九號末段ノ會談要録作成ノ問題ニ付時餘ニ亘リ應酬シタルカ右經過ハ別ニ電報ス

1044

昭和15年1月24日 在米國堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

堀内・パール會談における移民法上の「商人」  
取扱い方針の部分に関し會談要録作成をわが  
方要求に対し米國側難色表明について

ワシントン 1月24日前發  
本 省 1月24日夜着

第八二號

往電第八一號二關シ

右會談ニ引續キ森島ヨリ會談要録ノ問題ニ言及シ次官補ノ「オーラルステートメント」ハ單ニ移民法ノ規定ヲ其ノ儘記述セルニ止マリ右ノ如キモノニテハ一般邦人ノ不安ヲ除去シ得ス是非トモ次官補ト大使トノ會談中條約商人ノ點丈ケハ記錄ニ存シ双方ニ於テ「イニシアル」スルヲ要ストノ趣旨ヲ繰返シタルニ對シ「ハ」ハ終始條約商人ノ問題ハ條約失效後ハ移民法即チ米國內法ノ規律スル所トナル譯ニテ兩國間ニ於ケル取極又ハ了解ノ對象タルニハ不適當ナリトテ同意セス依テ森島ヨリ大使ヨリノ照會ニ對スル回答發送ノコトトシテハ如何ト示唆セルモ「ハ」ハ右ノ態度ヲ變更セサリシ處右ハ森島ヨリ提示セル會談要録案中條約失效後ニ於テモ實質的ニ殆ト差異無キコトヲ先方ニ於テ「コミット」スル一節アリタルニ依ルモノト察セラレタルヲ以テ森島ヨリ先般「ホーシベック」言明ノ次第(往電第六八號)ニ言及シ其ノ當然ナルヲ力説シタルモ「ハ」ハ依然國

內法論ヲ固持シテ本件ニ付「コミット」スルヲ肯ンセス依テ森島ヨリ更ニ本日貴下トノ會談中條約商人ノ取扱ニ關シ與ヘラレタル説明ニ對シ自分(森島)ヨリ照會ヲ發シ右ニ對シ書面回答ヲ得ルコトトシテハ如何ト述ヘタルニ對シ「ハ」ハ先日「シヤトル」在住邦人ノ加奈陀行ノ件ニ關シ御照會アリ(本使發「シヤトル」宛電報第二號參照)明日回答發送ノコトトナリ居ル處右ノ中ニハ條約商人今後ノ取扱ニ關シ米側ノ意嚮ヲ記述シアリ貴方ノ意嚮ヲ滿タシ居ルモノト思考セラルルニ付兎モ角右ヲ(不明、照會中)セラレタシト答ヘタルヲ以テ森島ヨリ右ハ條約失效前ノ案件ナルヲ以テ必スシモ失效後ノ事態ヲ律スルモノトハ受取り難シトテ右回答寫ヲ取寄セ考究ヲ續ケタキ旨力説セルモ「ハ」ハ兎モ角右回答ヲ見ラレタル上ノコトトシタシト繰返セルヲ以テ森島ハ右回答入手ノ上必要ニ依リ話合續行方ヲ約スルト共ニ會談要録作成問題ハ本日ノ會談ヲ以テ終了トセス必要ニ依リ大使ヨリ國務長官等ト更ニ協議セラルルコトトスヘシト述ヘ置ケル趣ナリ



1045

昭和15年1月24日

在米国堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

堀内・パール会談に関する米国側の報道発表  
振りについて

ワシントン 1月24日後発

本省 1月25日後着

第九〇號

二十三日日本使「バリー」次官補會談ニ關シ同日「マクダー  
モット」情報局長ハ左ノ通り述ヘ各紙ニ報道セラレタリ

Ambassador Hornouchi asked three questions:

- 1, whether, expiration of commercial treaty, there would be any change in import duties and tonnage rates.
  - 2, whether there was any possibility of any exchange of notes between two Governments defining status of trade relations.
  - 3, what would be status of Japanese merchants who under treaty provision have been doing business in United States.
- In response to first question he was told that expiration of treaty would not of itself bring any changes, but, as this Government had repeatedly made clear, further commercial relations between

1 米 国 (移民問題)

the two countries would depend upon developments.

In answer to second question he was told this would have to be held open and presumably from a part of the discussions that have been taking place in Tokyo between Joseph C. Grew, United States Ambassador, and Japanese Foreign Minister.

The reply to third question was more detailed and technical. The Japanese Ambassador was informed that (以下既ニ電報ノ「バリー」次官補ノ本使ヘ手交セル「オーラル、ステートメント」ノ it has been decided 以下全文ヲ挿入アリ度シ)



1046

昭和15年1月24日

在米国堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

國務省が個別案件の回答中に示した移民法上の  
「商人」取扱いに関する米国側意向について

ワシントン 1月24日後発

本省 1月25日後着

第九二號

二十三日「ハミルトン」ノ森島ニ語レル「シアトル」在住  
邦人加奈陀行ノ件ニ關スル國務省回答公文二十四日午後接

到セル處條約商人今後ノ取扱ニ關スル米側意嚮ヲ記述シアル部分左ノ通り

The appropriate branches of the Government have decided that Japanese merchants now in this country under treaty provisions need not, upon the termination of the treaty take any action toward changing their status as residents of this United States, and that the administrative authorities of this Government will for the time being take no action in this matter provided that there is no violation of the terms of admission of such Japanese merchants under the provisions of Section 3 (6) of the Immigration Act of 1924, as amended. In the absence of a treaty of commerce between the United States and Japan, the applications of Japanese nationals who wish to enter the United States temporarily for business or pleasure will be considered in the light of the existing laws and regulations applicable to visas for the entry of temporary visitors. Japanese nationals now residing in the United States under the provisions of the commercial treaty and who proceed abroad temporarily, will also be subject to the provisions of immigration laws and regulations relating to

temporary visitors.

It may be mentioned that the existing laws and regulations applicable to the admission into the United States of temporary visitors preclude classification of any person as a temporary visitor who intends to remain indefinitely or for a long period of time in the United States.



1047

昭和15年1月25日

在米国堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

移民法上の「商人」取扱い方針に関する会談  
要録作成は國務省回答中の米國側意向表明を  
もつて目的を達したと判断される旨報告

ワシントン 1月25日後発

本省 1月26日後着

第九六號

往電第八二號末段ニ關シ

往電第九二號國務省回答口上書中ノ條約商人今後ノ取扱ニ關スル部分ニ付二十五日加瀬ヲシテ「バラントイン」ニ條約商人トシテ入國シ現在米國內ニ滞在シ居ル者カ「ステイ

## 1 米 国 (移民問題)

タス」變更ニ付何等手續ヲ執ル要ナキコトハ明瞭ニ現ハレ居ルモ滞在期間ノ延長方ニ付テモ手續ヲ要セサルコトカ必スシモ明瞭ナラサル疑アリ「take no action in this matter」云々ノ意味ヲ敷衍アリタシト尋ネシメタル處「バ」ハ右ハ日本商人カ條約商人トシテ入國ヲ許サレタル當時ノ諸條件ニ違反セサル限り滞在期間ノ延長方ニ付テモ何等手續ヲ要セス要スルニ恰モ條約商人ノ如ク取扱ハルトノ貴見ノ通りナリ唯「for the time being」ナル制限ノ節アルコトニ御注意アリタシト答へ更ニ加瀬ヨリ末節「it may be」以下ハ新ニ入國スル者ノミニ關スルモノナルコト勿論ト考フル處如何ト問ヒタルニ「バ」ハ正ニ其ノ通りナリト答へタル趣ナリ依テ右回答ノ内容ハ二十三日正午ノ本使「バーリ」次官補會談(往電第七九號)ノ際ノ先方「オーラルステートメント」ノ趣旨ヲ補足シ且一層具體的ニ説明シ居リ十九日ノ「ホーンベツク」ノ森島ヘノ言明(往電第八一號)<sup>(六八)</sup>ヲモ概ネ「カバー」シ居リ此ノ際先方言明ノ點ヲ何等書物ノ形ニテ取付ケ置度シトノ當方希望モ大體滿サレ居ルモノト認メラレ他面此ノ際先方カ「コムジット」スル限度モ此ノ邊ト判斷セラルルニ付本使ヨリ「バ」次官補ニ提議シ置ケル本件會談要録

「イニシアル」案ハ此ノ際固執セサルコトトセルニ付御了承請フ

尙我カ條約商人ニ對スル今後ノ米側取扱振ニ付テハ商用等ノ爲一時國外へ出テントスル場合更メテ「テンポラリービジター」トシテ入國査證ヲ取ラサルヘカラサルコトトナルヘキニ付之ニ關シ適當ノ便法ヲ設クル様話合ヲ試ミル積リナルカ右ニ付テハ別ニ電報ス

在米各領事(「ホノルル」ヲ含ム)加奈陀、馬尼刺へ轉電セリ加奈陀ヨリ「オタワ」へ轉電アリタシ

~~~~~

1048

昭和15年1月26日

在米國堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

堀内・パール會談および日米通商航海條約失効などに関する新聞報道の要点について

ワシントン 1月26日後発

本省 1月27日前着

第九七號

二十三日ノ本使「バーリ」會談其ノ他條約失效等ニ關スル新聞報要點左ノ通り

一、官邊ノ説明ニ依レハ今後日本人ハ一時渡航者トシテ入國許サルルモ其ノ滞在期間ハ特別ノ事情無キ限り何度ニテモ延長シ得ルヲ通常トス

二、國務省ノ態度ハ日本ニ壓力ヲ加ヘントスルニアルモ其ノ目ノ二付テハ日本ヲシテ米ノ權益ヲ尊重セシムルカ日本ノ對支政策ヲ變更乃至放棄セシムルカ歐洲戰爭中極東殊ニ支那ニ於ケル英ノ權益ヲ尊重シ英ト協力セシムルカ孰レニアルヤハ說別レタリ

三、「エンバーゴ」其ノ他ノ經濟壓迫ハ立法ヲ要スルモ政府ハ日米東京會談繼續中ハ斯ル立法阻止方ヲ懲漚スヘシ但シ日本カ今後モ米ニ對シ差別的ニ出ツル如キコトアラハ大統領ハ「グラント」大統領令ノ布告取消等ニ依リ早急措置ヲ執ルコトトナルヘシ

四、日米關係此ノ上惡化セサル限り兩國關係ハ現存國內法及國際法ニ依リ律セラレ日本人ハ其ノ法ノ下ニ要務ヲ果スコトヲ得ヘク日本ニアル米人モ亦同様ナリ(以上紐育

「タイムス」華府通信)

五、二十三日上院議員「ワイレー」ハ本會議ニ於テ對日「エンバーゴ」ノ如キハ日本カ宣戰ヲ布告スルカ支那沿岸

ヲ封鎖スルカ第三國人ヲ追出スカシタル後ノコトニシテ米ハ支那ニ味方スル前ニ日本カ妥協セサルヤ否ヤヲ確メル必要アリト述ヘタリ(UP)

六、國務省ハ日米貿易ニ關スル詳細ノ資料ヲ有シ關係物資ノ資源及市場ヲモ知悉シタル上日本ニ臨ミ現下ノ事態ニ於テ充分所期ノ目ヲ達シ得トノ確信アルモノノ如シ日本ト暫定協定ヲ結ハサルハ自由ニ其ノ欲スル措置ヲ執リ得ル様ニスル爲ナリ(紐育「ジャーナル」、オブ、コンマース」華府通信)

七、英國ハ日米條約失效後自國ノ對日貿易ヲ伸張スヘキヤ否ヤニ付外務省ハ之ヲ不可トスルニ反シ大藏省及經濟戰省ハ外國爲替竝ニ市場獲得ノ必要ニ鑑ミ之ニ贊成シ居レリ一般ニハ宣戰カ「スカンヂナビア」及巴爾幹ニ迄擴張スル可能性アル現在極東ニ於テ日本ト面倒ヲ惹起スルコトハ避クヘシトシ若シ日本カ對英貿易ヲ盛ンセントスレハ政府トシテ之ヲ阻止シ得サルヘシト見居レリ(UP倫敦通信)



1 米 国 (移民問題)

1049

昭和15年1月30日

在米 国 堀 内 大 使 よ り  
有 田 外 務 大 臣 宛 (電 報)

移民法上の「商人」の一時出国による既得資

格喪失に関し米 国 側 へ 善 処 方 要 請 に つ い て

ワ シ ン ト ン 1 月 30 日 後 発

本 省 1 月 31 日 後 着

第一一七號

三十日「ハミルトン」往訪ノ際森島ヨリ條約失效前既入國ノ條約商人ハ一時出國スルトキハ既得ノ地位ヲ喪失シ新入國ノ一時渡航者トシテ一々手續ヲ執ルコトヲ要スルハ從來ノ滯在者ニ對シ既得ノ地位ヲ事實上認メタル米政府ノ意嚮ニアラサルヘク何等便法ヲ講スルコトヲ要スヘキ旨述ヘタルニ「ハ」ハ御趣旨ハ了解出來ルモ法理上ノ解釋上不可能ナルヘキ旨答ヘタルニ依リ森島ヨリ労働當局ト再協議方求メタルニ「ハ」ハ直接労働當局ト協議セラレタキ旨回答セラル由ナリ不取敢

在米各領事(「ホノルル」ヲ含ム)へ轉電セリ

1050

昭和15年2月12日

在米 国 堀 内 大 使 よ り  
有 田 外 務 大 臣 宛 (電 報)

移民法上の「商人」の一時出国後再入米に對

し査証免除など善処方 国 務 省 へ 要 請 に つ い て

ワ シ ン ト ン 2 月 12 日 後 発

本 省 2 月 12 日 夜 着

第一九三號

往電第一一七號ニ關シ

九日加瀬ヲシテ國務省極東部ニ於テ「バラントイン」及査證部(移民法)施行事務主管)部員「ハリントン」ト豫備的懇談ヲ行ハシメタルカ先方トシテハ依然一時渡航者トナリタル從來ノ條約商人ニ對シテハ再入國許可證ヲ發給出來ス改メテ出國先タル外國駐在ノ米領事ヨリ一時渡航者トシテノ入國査證ヲ取付ケサルヘカラストノ先般國務省回答ノ態度ヲ持シ居ルニ付加瀬ヨリ條約商人タリシ本邦商人ニ對シ實質的ニ從來通りノ取扱ヲ與フルコトハ米政府當局ノ方針ト了解スル處主トシテ「シヤトル」在任本邦商人力從來通り商用ノ爲晚香坡トノ間ヲ往復シ得サルコトトナリタルハ甚タ遺憾ニテ米政府ノ方針ニモ鑑ミ何トカ便法ヲ講スルコ

トニ御協力ヲ得度ク要ハ本邦商人カ入加シ用濟ミ次第遲滯  
ナク歸米シ得レハ宜シカルヘキ處在晚香坡官憲ノ言ニ依レ  
ハ米國移民規則 Rule 3 sub-division Qノ identification cardニ  
テモ宜シトノコトニ付右「カード」ヲ請求ニ應シ發給スル  
コトハ出來サルヤ其ノ他何等便法無キヤト述ヘタルニ先方  
ハ假ニ右「カード」ヲ發給シ得ルトスルモ歸米ニ當リ査證  
ヲ取ラサルヘカラサル關係ニハ變リナシト考フ尙紐育在住  
ノ本邦商人ニテ時々加奈陀又ハ玖馬ヘ赴ク者アリトノ御話  
ナルカ前者ニ border crossingノ便法タル前記「カード」ヲ  
發給シ得ルヤ多大ノ疑問アリ又加奈陀ハ取締嚴重ナルモ玖  
馬ハ趣ヲ異ニシ面倒無カルヘシ米政府トシテハ條約商人タ  
リシ日本人ノ取扱ニ關シテハ既ニ關係地方官憲ニ委細訓令  
濟ニシテ特ニ在晚香坡米領事ヘモ訓令シアルニ付一時渡來  
者トシテノ入國査證取付ハ何等手間取ラサル筈ナリ唯問題  
ハ「シアトル」ノ件ノ場合ハ加奈陀側官憲ノ主張ニ存スト  
モ云ヒ得ヘキニ付申迄モ無ク加奈陀政府側ト交渉セラルル  
必要アリト述ヘ何レ御申出ノ點ニ付テハ勞働省トモ協議ノ  
上何分ノ返事スヘシト述ヘタル趣ナリ  
「シアトル」、加ヘ轉電セリ

加ヨリ晚香坡ヘ轉電アリタシ  
在米各領事「ホノルル」ヲ含ミ「シアトル」ヲ除クヘ暗  
送セリ  
~~~~~

1051 昭和15年3月5日 在米國堀内大使より  
有田外務大臣宛(電報)

移民法上の「商人」が一時出国後再入米の際  
に既得資格を喪失する旨を關係方面へ周知す  
るよう在米各領事へ通報について

ワシントン 3月5日後発  
本 省 3月6日前着

第三一四號

本使發在米各領事宛電報

合第九五號

通商條約失效當時米國ニ滞在セル本邦條約商人ハ(一)滞在者  
トシテノ資格變更ニ付何等ノ手續ヲ爲スヲ要セサルモ(二)一  
時外國ニ赴キ再入國セントスル者ハ一時渡來者トシテ取扱  
ハシムヘキコト國務長官口上書(「シアトル」宛往電第三  
號)ニ依リ御承知ノ通りナル處右(二)ノ場合再入國ノ爲米

## 1 米國（移民問題）

領事ノ査證ヲ得ントスル際條約商人トシテ從前通り無期限ノ米國滞在ヲ目的トスルコトナク單純ニ一時渡來者トシテ入國セントスル旨申告セサレハ査證ヲ拒否セラルルコトアルヘキニ付右貴管下ノ關係者ニ周知方御取計アリタシ

最近在紐育東洋「ミシン」會社員（一九三六年入米）加奈陀ニ赴キタル後「ナイアガラフォールズ」ノ米領事ニ再入國ノ査證ヲ求メタル際入國ノ目的ヲ條約商人同様無期限滞在下申出テタル爲査證ヲ拒否セラレタル事例アリ右ニ關シ館員ヲシテ國務省ニ對シ至急査證ヲ與フル様申入レシメタル處同省係官ハ通商條約失效當時米國ニ滞在シ居タル條約商人ハ其ノ資格變更ニ付手續ヲ要セサルモ右特別扱ハ外國ニ赴キタル場合ニ消失シ再入國希望者ハ一時渡來者トシテ入國許可ヲ考慮セラルヘキ次第ニ付本件モ査證申請ノ際從前通り無期限滞在ヲ目的トスト言明セル爲領事ハ査證ヲ與フル譯ニ行カス中央ニ請訓セル次第ナリト述ヘ又館員ヨリ場所ニ依リ移民中條約商人タリシ者ノ再入國ノ場合査證力有効期間内ナルニ於テハ改メテ一時渡來者トシテノ査證ヲ取付クルニ及ハスト解シ居ル者アル處如何ト尋ネタルニ對シ係官ハ右査證有効期間内ニ於テハ何處ニ於テモ改メテ査證

ヲ要セサル取扱ヲ爲シ居レリト語レル趣不取敢  
本電宛先在米各領事（「ホノルル」ヲ含ム）

大臣、加、晚香坡へ轉電セリ

~~~~~